

四半期報告書

(第68期第3四半期)

自 2021年10月1日
至 2021年12月31日

ゼリア新薬工業株式会社

東京都中央区日本橋小舟町10番11号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	5

2 役員の状況	5
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他	15
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年2月4日
【四半期会計期間】	第68期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）
【会社名】	ゼリア新薬工業株式会社
【英訳名】	ZERIA PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊部 充 弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小舟町10番11号
【電話番号】	03(3663)2351（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 岡澤 有 輝
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小舟町10番11号
【電話番号】	03(3663)2351（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 岡澤 有 輝
【縦覧に供する場所】	札幌支店 （札幌市白石区南郷通十一丁目南3番13号） 名古屋支店 （名古屋市名東区本郷二丁目173番4号） 大阪支店 （吹田市広芝町5番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期連結 累計期間	第68期 第3四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自2020年 4月1日 至2020年 12月31日	自2021年 4月1日 至2021年 12月31日	自2020年 4月1日 至2021年 3月31日
売上高 (千円)	40,370,003	45,104,773	52,757,184
経常利益 (千円)	3,561,478	5,613,192	3,208,652
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	3,702,133	4,043,589	3,143,125
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,001,378	2,169,784	6,250,212
純資産額 (千円)	54,392,996	55,496,267	56,152,673
総資産額 (千円)	119,941,201	125,981,861	121,860,440
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	80.18	89.33	68.22
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.2	43.9	45.9

回次	第67期 第3四半期連結 会計期間	第68期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2020年 10月1日 至2020年 12月31日	自2021年 10月1日 至2021年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	50.18	42.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間並びに前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績及び財政状態に対して影響を与える可能性の高い主なリスクについて、新たな発生または重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較・分析を行っております。

（1）財政状態及び経営成績の状況

（経営成績の状況）

当第3四半期連結累計期間の売上高は、451億4百万円（前年同四半期比11.7%増）となりました。利益につきましては、営業利益54億95百万円（前年同四半期比41.6%増）、経常利益56億13百万円（前年同四半期比57.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益40億43百万円（前年同四半期比9.2%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の海外売上高比率は39.6%（前連結会計年度36.2%）となっております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①医療用医薬品事業

主力製品である潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール」につきましては、海外市場における高用量製剤「アサコール1600mg」の伸長を背景に好調に推移いたしました。炎症性腸疾患（IBD）治療剤「エントコート」（国内販売名：「ゼンタコート」）につきましては、カナダ・スペイン等一部地域で苦戦し、売上は減少いたしました。また、2020年11月にAstellas Pharma Europe Ltd.より欧州・中東などにおける製造販売権を承継したクロストリジウム・ディフィシル感染症治療剤「ディフィクリア」につきましては、すでに欧州主要国での製造販売権の承継手続きが終了し、売上に大きく貢献しております。なお、2020年9月より国内にて販売を開始した「フェインジエクト」につきましては、消化器科・産婦人科を中心に市場構築に努めております。

これらの結果、当事業の売上高は、275億29百万円（前年同四半期比22.6%増）、営業利益は55億43百万円（前年同四半期比62.6%増）となりました。

②コンシューマーヘルスケア事業

昨年度売上が大きく減少した「ヘパリーゼ群」につきましては、医薬品ヘパリーゼ群の伸長に加え、当第3四半期にコンビニエンスストア向けヘパリーゼW群の売上が回復に転じ、売上は増加いたしました。一方で「コンドロイチン群」や植物性便秘薬「ウィズワン群」、殺菌消毒薬などの衛生用品につきましては、競合品の影響などにより、売上は減少いたしました。

なお、当第3四半期連結累計期間に、「イオナ スパ&ミネラル Wクレンジング」及び西洋ハーブ製剤「ベルフェミン」を発売いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は、174億55百万円（前年同四半期比1.9%減）、営業利益は35億9百万円（前年同四半期比13.2%減）となりました。

③その他

保険代理業・不動産賃貸収入などにより、当事業の売上高は1億19百万円（前年同四半期比0.1%増）、営業利益は1億98百万円（前年同四半期比0.9%増）となりました。

（財政状態の状況）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,259億81百万円となり、前連結会計年度末対比41億21百万円の増加となりました。その内訳は流動資産が434億34百万円で、前連結会計年度末対比61億20百万円の増加、固定資産が825億46百万円で、前連結会計年度末対比19億99百万円の減少となっております。流動資産の増減の主なものは、現金及び預金の増加25億22百万円、受取手形及び売掛金の増加37億86百万円、商品及び製品等の棚卸資産の増加7億74百万円、前渡金の減少等流動資産のその他の減少10億36百万円であります。また、固定資産の増減の主なものは、有形固定資産の減少5億62百万円、無形固定資産の減少16億3百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は704億85百万円となり、前連結会計年度末対比47億77百万円の増加

となりました。その内訳は流動負債が464億98百万円で、前連結会計年度末対比72億98百万円の減少、固定負債が239億86百万円で、前連結会計年度末対比120億76百万円の増加となっております。流動負債の増減の主なものは、短期借入金の減少83億35百万円、未払費用の増加等流動負債のその他の増加6億65百万円であります。固定負債の増減の主なものは、長期借入金の増加115億72百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は554億96百万円となり、前連結会計年度末対比6億56百万円の減少となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上40億43百万円、前期末及び当中間期の配当の実施15億43百万円、自己株式の増加13億68百万円、その他有価証券評価差額金の減少9億51百万円等によるものであります。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は前連結会計年度末と比べ2.0%低下し、43.9%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、38億52百万円であります。また、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の変更は以下のとおりであります。

「Z-100」につきましては、子宮頸癌を対象として、日本を含むアジア7ヶ国においてフェーズⅢ国際共同治験を実施してまいりましたが、主要評価項目である全生存期間においてZ-100群とプラセボ群との間に有意差が認められなかったため、開発方針を見直すことといたしました。しかしながら、これまでに「Z-100」は癌の抑制作用をはじめとして、免疫賦活作用に基づく多様な薬理作用を示すことが明らかになっており、さらには2004年から2013年にかけて実施した前回試験では、ステージⅢBの被験者に限った部分集団解析でZ-100群はプラセボ群に対し、主要評価項目である全生存期間において統計学的に顕著な有意差が認められた実績もあることから、当社は今後とも「Z-100」の研究開発を継続していく方針であります。なお、今回有意差が認められなかった要因については、被験者が受けた標準治療の影響を中心として現在分析中であり、結果は今後の研究開発に活用してまいります。

「ZG-801（適応症：高カリウム血症を伴う慢性心不全）」につきましては、国際共同治験への参加を取りやめることといたしました。これは、世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、患者登録及び心血管イベントの集積が大幅に遅れていることから、導入元のVifor（International）AGが国際共同治験の中止を決定したことによるものであります。

「Z-206（アサコール）」の中国での開発につきましては、2020年4月に承認を取得しておりましたが、2021年7月導出先のMenariniグループの中国現地法人が販売を開始いたしました。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要の主なものは、原材料、仕入商品の購入などのほか、製造費用、販売費及び一般管理費などの営業費用です。研究開発費は、販売費及び一般管理費に計上されております。一方、設備投資をはじめとして有形・無形固定資産などへの投資資金需要が発生いたします。当社グループはこれらの資金需要に自己資金及び社債の発行、長・短期借入金にて対応しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結を決定または締結に至った経営上の重要な契約はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,860,000
計	119,860,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年2月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,119,190	53,119,190	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	53,119,190	53,119,190	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日	—	53,119,190	—	6,593,398	—	5,397,490

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,084,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 44,992,100	449,921	—
単元未満株式	普通株式 42,790	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	53,119,190	—	—
総株主の議決権	—	449,921	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

② 【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ゼリア新薬工業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町 10番11号	8,084,300	—	8,084,300	15.22
計	—	8,084,300	—	8,084,300	15.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,793,938	12,316,571
受取手形及び売掛金	13,635,627	※2 17,421,712
有価証券	3,032	3,007
商品及び製品	5,969,887	6,462,466
仕掛品	1,504,855	1,572,754
原材料及び貯蔵品	3,629,263	3,843,344
その他	2,916,210	1,879,911
貸倒引当金	△138,662	△64,858
流動資産合計	37,314,152	43,434,908
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,138,269	6,782,760
土地	12,350,879	12,353,232
その他（純額）	4,145,133	3,935,351
有形固定資産合計	23,634,282	23,071,345
無形固定資産		
のれん	6,429,153	5,982,349
販売権	27,950,633	27,021,091
その他	7,690,024	7,462,402
無形固定資産合計	42,069,811	40,465,844
投資その他の資産		
投資有価証券	5,915,274	6,330,041
退職給付に係る資産	12,453,878	12,175,519
その他	510,876	539,852
貸倒引当金	△37,835	△35,650
投資その他の資産合計	18,842,193	19,009,763
固定資産合計	84,546,287	82,546,953
資産合計	121,860,440	125,981,861
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,693,938	2,055,827
短期借入金	44,158,858	35,823,636
未払法人税等	562,594	970,005
賞与引当金	1,268,150	869,754
その他	6,113,932	6,779,464
流動負債合計	53,797,474	46,498,689
固定負債		
長期借入金	5,819,600	17,391,820
契約解除損失引当金	281,160	239,760
退職給付に係る負債	1,308,891	1,388,830
資産除去債務	55,578	55,777
その他	4,445,061	4,910,716
固定負債合計	11,910,291	23,986,904
負債合計	65,707,766	70,485,593

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593,398	6,593,398
資本剰余金	11,685,121	11,685,121
利益剰余金	46,353,650	48,943,101
自己株式	△14,997,702	△16,366,239
株主資本合計	49,634,467	50,855,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137,448	△814,140
為替換算調整勘定	2,599,199	2,145,786
退職給付に係る調整累計額	3,614,155	3,125,973
その他の包括利益累計額合計	6,350,802	4,457,619
非支配株主持分	167,402	183,264
純資産合計	56,152,673	55,496,267
負債純資産合計	121,860,440	125,981,861

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	40,370,003	45,104,773
売上原価	11,916,423	13,279,666
売上総利益	28,453,580	31,825,106
販売費及び一般管理費	24,573,682	26,329,373
営業利益	3,879,897	5,495,732
営業外収益		
受取利息	20,535	11,252
受取配当金	221,880	190,851
為替差益	—	131,834
その他	110,576	65,437
営業外収益合計	352,991	399,376
営業外費用		
支払利息	169,973	232,304
為替差損	425,471	—
その他	75,965	49,612
営業外費用合計	671,410	281,916
経常利益	3,561,478	5,613,192
特別利益		
固定資産売却益	—	3,483
投資有価証券売却益	375,143	14,589
債務取崩益	678,080	—
特別利益合計	1,053,223	18,072
特別損失		
固定資産売却損	646	—
固定資産除却損	683	4,002
特別損失合計	1,329	4,002
税金等調整前四半期純利益	4,613,373	5,627,262
法人税等	910,054	1,578,735
四半期純利益	3,703,318	4,048,526
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,184	4,937
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,702,133	4,043,589

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	3,703,318	4,048,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	512,702	△951,588
為替換算調整勘定	148,109	△438,971
退職給付に係る調整額	△362,752	△488,181
その他の包括利益合計	298,059	△1,878,741
四半期包括利益	4,001,378	2,169,784
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,005,593	2,150,406
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,215	19,378

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度まで非連結子会社であった株式会社ゼリアップは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、新たにTillotts Pharma Italy s.r.l.を設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、得意先に支払われる販売奨励金等について、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、売上高から減額する方法に変更しております。また、将来予想される返品については、従来、売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上しておりましたが、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識しない方法に変更しております。当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

- (1) 前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと
- (2) 当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に含まれる変動対価の額について、変動対価の額に関する不確実性が解消された時の金額を用いて比較情報を遡及的に修正すること

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高は2,004,636千円減少し、売上原価及び返品調整引当金繰入差額は合計で11,892千円減少し、販売費及び一般管理費は2,015,679千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ22,935千円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は50,629千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債に表示していた「返品調整引当金」48,674千円及び「売上割戻引当金」77,210千円は、流動資産の「その他」に1,103千円、流動負債の「その他」に126,988千円組替えております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響が一定期間継続するものとして会計上の見積りを行っており、当該会計上の見積りの仮定について前連結会計年度から重要な変更はありません。

ただし、今後の状況の変化によって判断を見直した結果、将来の連結財務諸表において重要な影響を与える可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
ゼリア共済会(従業員)借入債務保証	80,000千円	80,000千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
受取手形	一千円	30,433千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
減価償却費	2,744,011千円	3,501,486千円
のれんの償却額	514,862千円	524,392千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	786,985	17.00	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金
2020年11月4日 取締役会	普通株式	784,362	17.00	2020年9月30日	2020年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	776,878	17.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金
2021年11月4日 取締役会	普通株式	766,707	17.00	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自2020年4月1日 至2020年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,452,444	17,798,181	40,250,625	119,378	40,370,003	—	40,370,003
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	106	106	456,584	456,690	△456,690	—
計	22,452,444	17,798,287	40,250,731	575,962	40,826,693	△456,690	40,370,003
セグメント利益	3,409,307	4,041,328	7,450,635	196,804	7,647,440	△3,767,542	3,879,897

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△3,767,542千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,529,565	17,455,657	44,985,222	119,551	45,104,773	—	45,104,773
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	96	96	443,481	443,578	△443,578	—
計	27,529,565	17,455,753	44,985,318	563,033	45,548,352	△443,578	45,104,773
セグメント利益	5,543,942	3,509,182	9,053,124	198,599	9,251,724	△3,755,991	5,495,732

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△3,755,991千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高及び利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の売上高及び利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計		
売上高					
アサコール	13,038,721	—	13,038,721	—	13,038,721
ディフィクリア	3,643,243	—	3,643,243	—	3,643,243
エントコート	3,215,479	—	3,215,479	—	3,215,479
ヘパリーゼ群	—	6,321,574	6,321,574	—	6,321,574
コンドロイチン群	—	4,048,537	4,048,537	—	4,048,537
ウィズワン群	—	1,013,694	1,013,694	—	1,013,694
その他	7,632,119	6,071,850	13,703,970	32,831	13,736,802
顧客との契約から生じる収益	27,529,565	17,455,657	44,985,222	32,831	45,018,054
その他の収益(注) 2	—	—	—	86,719	86,719
外部顧客への売上高	27,529,565	17,455,657	44,985,222	119,551	45,104,773

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

2 その他の収益は、不動産賃貸収入等によるものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり四半期純利益	80円18銭	89円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	3,702,133	4,043,589
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	3,702,133	4,043,589
普通株式の期中平均株式数(株)	46,174,949	45,266,623

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2021年11月4日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・766,707千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・17.00円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2021年12月1日

(注) 2021年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月4日

ゼリア新薬工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 敬二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高崎 博

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゼリア新薬工業株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。